

貸借対照表

令和4年 3月31日 現在

(単位:円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
	実績	計画		実績	計画
流動資産	1,140,083,911	929,248,000	流動負債	174,250,660	79,336,000
現金	10,273	30,000	短期借入金	0	0
預金	714,898,888	459,346,000	未払金	43,467,342	12,295,000
未収金	0	0	未払法人税等	30,233,300	8,700,000
貯蔵品	318,045	321,000	未払費用	90,230,145	51,395,000
立替金	181,875	0	預り金	1,349,509	2,888,000
仮払金	0	0	仮受金	287,516	497,000
仮払消費税	0	0	仮受消費税	0	0
従業員貸付金	10,605,000	6,045,000	前受収益	8,682,848	3,561,000
未収収益	162,797,324	162,148,000	固定負債	1,063,392,194	1,093,078,000
前払費用	251,272,506	301,358,000	長期借入金	0	0
貸倒引当金 △	0	0	退職給付引当金	213,995,192	227,757,000
固定資産	1,230,131,267	1,317,956,000	役員退職慰労引当金	3,469,500	3,465,000
(有形固定資産)			再構築引当金	810,207,502	770,279,000
建物	427,784,760	427,785,000	リース債務	35,720,000	91,577,000
建物付属設備	517,497,331	516,927,000	負債合計	1,237,642,854	1,172,414,000
構築物	10,433,518	10,434,000	純 資 産 の 部		
車両運搬具	6,644,612	7,572,000		実績	計画
器具備品	178,505,330	155,076,000	株主資本	1,132,572,324	1,074,790,000
建設仮勘定	0	0	資本金	450,000,000	450,000,000
減価償却累計額 △	753,089,038	758,181,000	利益剰余金	682,572,324	624,790,000
(無形固定資産)			(その他利益剰余金)		
ソフトウェア	409,428,202	870,092,000	任意積立金	617,000,000	617,000,000
ソフトウェア仮勘定	395,572,120	0	繰越利益剰余金	65,572,324	7,790,000
電気通信施設利用権	0	0	純資産合計	1,132,572,324	1,074,790,000
電信電話加入権	3,951,705	3,951,000			
リース資産(無形)	32,472,727	83,370,000	負債・純資産合計	2,370,215,178	2,247,204,000
(投資その他の資産)					
外部出資金	930,000	930,000			
差入保証金	0	0			
繰延資産	0	0			
繰延資産	0	0			
資産合計	2,370,215,178	2,247,204,000			

個別注記表

〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

1. 棚卸資産の評価基準および評価方法

棚卸資産（貯蔵品）の期末評価は、「最終仕入原価法による原価法に基づく低価法」を採用しています。

（評価方法の変更）

企業会計「棚卸資産の評価に関する会計基準」により平成20年4月1日以降開始の事業年度から原価法が廃止されたため「最終仕入原価法」から「最終仕入原価法による原価法に基づく低価法」に変更しています。

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

① 平成19年3月31日以前に取得した固定資産については、旧定額法を採用しています。

② 平成19年4月1日以降に取得した固定資産については、定額法を採用しています。

(2) 無形固定資産

① 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。

② 顧客利用のソフトウェアについては、開発期間中は「ソフトウェア仮勘定」へ計上し、完成により顧客引渡後ソフトウェア仮勘定から除外しています。

(3) リース資産

① 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産を計上しています。

② リース期間を耐用年数とし、リース定額法を採用しています。

③ オペレーティング・リース取引については、賃貸借取引処理方法を採用しています。

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

職員の退職に備え、当期末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しています。

(2) 役員退職慰労引当金

役員退職に備え、当期末における退職慰労債務の見込み額に基づき計上しています。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1) リース取引の会計処理方法

少額（300万円以下）のファイナンス・リース（リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外）取引については、賃貸借取引を採用しています。

なお、未経過リース料総額は、5,207千円（オペレーティングリースは含まない）です。

(2) 消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(3) 固定資産建物の耐用年数変更

平成26年度に建物の耐用年数を従来の65年から50年に変更しました。

〔貸借対照表に関する注記〕

有形固定資産の減価償却累計額	753,089千円
----------------	-----------

〔損益計算書に関する注記〕

売上高	1,966,022千円
営業取引以外の取引	1,196千円

〔株主資本等変動計算書に関する注記〕

当事業年度の当期末日における発行済株式の数	45,000株
-----------------------	---------

〔1株当たり情報に関する注記〕

1. 1株当たりの純資産額	25,168円27銭
2. 1株当たり当期純利益	515円71銭